



別添 2

西設相制第 2 号
平成 28 年 4 月 6 日

総務大臣
山本 早苗 殿

郵便番号 540-8511

おおさかふおおさかしちゅうおうくばんぽちょう

住所 大阪府大阪市中央区馬場町 3 番 15 号

名称及び代表者の氏名

にしにつぼんでんしんでんわかぶしきがいしゃ

西日本電信電話株式会社

むらお かずとし

代表取締役社長 村尾 和 俊

登録の年月日及び番号

平成 16 年 4 月 1 日 第 234 号

接続約款変更認可申請書の補正について

平成 28 年 2 月 4 日付け西設相制第 14 号をもって提出しました接続約款変更認可申請書を下記のとおり補正しますので、よろしく取り計らい願います。

記

補正事項

別紙のとおりであります。

電気通信事業法第33条第2項に基づく第1種指定電気通信設備との接続に関する契約約款の一部改正

別紙 西設相制第14号（平成28年2月4日）の補正内容

旧					新				
料金表 第1表 接続料金 第1 網使用料 2 料金額 2-1~2-1の4 (略)					料金表 第1表 接続料金 第1 網使用料 2 料金額 2-1~2-1の4 (略)				
2-2 端末系交換機能					2-2 端末系交換機能				
区 分		単 位	料金額	備 考	区 分		単 位	料金額	備 考
(1) 加入者交換機能	加入者交換機（簡易型交換機（契約者回線を収容する交換設備のうち当社が指定する交換機をいいます。以下同じとします。）及び加入者交換機と端末系伝送路設備との間に設置される伝送装置等を含みます。以下料金表第1表第1において同じとします。）により通信の交換を行う機能	1通信ごとに	0.43678円	—	(1) 加入者交換機能	加入者交換機（簡易型交換機（契約者回線を収容する交換設備のうち当社が指定する交換機をいいます。以下同じとします。）及び加入者交換機と端末系伝送路設備との間に設置される伝送装置等を含みます。以下料金表第1表第1において同じとします。）により通信の交換を行う機能	1通信ごとに	0.43629円	—
		1秒ごとに	0.031265円				1秒ごとに	0.031187円	
(2)~(6) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(2)~(6) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(7) 加入者交換機回線対応部専用機能	当社の加入者交換機回線対応部に加入者交換機接続回線を収容する機能	24回線 (1.5Mbit/s相当)ごとに月額	19,266円	—	(7) 加入者交換機回線対応部専用機能	当社の加入者交換機回線対応部に加入者交換機接続回線を収容する機能	24回線 (1.5Mbit/s相当)ごとに月額	19,244円	—
(8) 加入者交換機回線対応部共用機能	当社の加入者交換機回線対応部に加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備（中継伝送共用機能に係るもの）に収容する機能	1秒ごとに	0.0023901円	—	(8) 加入者交換機回線対応部共用機能	当社の加入者交換機回線対応部に加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備（中継伝送共用機能に係るもの）に収容する機能	1秒ごとに	0.0023873円	—
2-2の2 (略)					2-2の2 (略)				
2-3 市内伝送機能					2-3 市内伝送機能				
区 分		単 位	料金額	備 考	区 分		単 位	料金額	備 考
市内伝送機能	市内中継交換機（中継交換機のうち市内通信の交換を行うものをいいます。以下同じとします。）と加入者交換機との間の伝送路設備、加入者交換機相互間の伝送路設備、市内中継交換機により、同一単位料金区域内に終始する通信の交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに	0.080211円	—	市内伝送機能	市内中継交換機（中継交換機のうち市内通信の交換を行うものをいいます。以下同じとします。）と加入者交換機との間の伝送路設備、加入者交換機相互間の伝送路設備、市内中継交換機により、同一単位料金区域内に終始する通信の交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに	0.080140円	—
		1秒ごとに	0.0077384円				1秒ごとに	0.0077222円	

2-4 中継系交換機能

区 分		単 位	料金額	備 考
(1) 中継交換機能	市外中継交換機(中継交換機であって市内中継交換機以外のものをいいます。以下同じとします。)により通信の交換を行う機能	1通信ごとに	0.080211円	—
		1秒ごとに	0.00078625円	
(2) 中継交換機回線対応部専用機能	当社の中継交換機回線対応部に中継交換機接続回線を収容する機能	24回線(1.5Mbit/s相当)ごとに月額	1,385円	—
(3) 中継交換機回線対応部共用機能	当社の中継交換機回線対応部に加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備(中継伝送共用機能に係るものに限ります。)を収容する機能	1秒ごとに	0.00017316円	—

2-5 中継伝送機能

2-5-1 中継伝送共用機能

区 分		単 位	料金額	備 考
中継伝送共用機能	加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備を当社及び協定事業者が共用して通信を伝送する機能	1秒ごとに	0.0033029円	—

2-5-2 中継伝送専用機能の基本額

2-5-2-1 基本料

区 分			単 位	料金額	備 考	
中継伝送専用機能	加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備を専ら協定事業者が利用して通信を	ア 同一通信建物内に終始する場合	(ア) 24回線単位のもの(1.5Mbit/s相当)	24回線まで月額	13,238円	—
				24回線を超える24回線ごとに月額	12,942円	
			(イ) 672回線単位のもの(50Mbit/s相当)	672回線ごとに月額	108,146円	
				672回線相当月額	107,850円	
			(ウ) 2,016回線単位のもの(150Mbit/s相当)	2,016回線ごとに月額	323,847円	
				2,016回線相当月額	323,551円	

2-4, 中継系交換機能

区 分		単 位	料金額	備 考
(1) 中継交換機能	市外中継交換機(中継交換機であって市内中継交換機以外のものをいいます。以下同じとします。)により通信の交換を行う機能	1通信ごとに	0.080140円	—
		1秒ごとに	0.00078519円	
(2) 中継交換機回線対応部専用機能	当社の中継交換機回線対応部に中継交換機接続回線を収容する機能	24回線(1.5Mbit/s相当)ごとに月額	1,383円	—
(3) 中継交換機回線対応部共用機能	当社の中継交換機回線対応部に加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備(中継伝送共用機能に係るものに限ります。)を収容する機能	1秒ごとに	0.00017292円	—

2-5 中継伝送機能

2-5-1 中継伝送共用機能

区 分		単 位	料金額	備 考
中継伝送共用機能	加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備を当社及び協定事業者が共用して通信を伝送する機能	1秒ごとに	0.0032956円	—

2-5-2 中継伝送専用機能の基本額

2-5-2-1 基本料

区 分			単 位	料金額	備 考	
中継伝送専用機能	加入者交換機と市外中継交換機との間の伝送路設備を専ら協定事業者が利用して通信を	ア 同一通信建物内に終始する場合	(ア) 24回線単位のもの(1.5Mbit/s相当)	24回線まで月額	13,213円	—
				24回線を超える24回線ごとに月額	12,918円	
			(イ) 672回線単位のもの(50Mbit/s相当)	672回線ごとに月額	107,943円	
				672回線相当月額	107,647円	
			(ウ) 2,016回線単位のもの(150Mbit/s相当)	2,016回線ごとに月額	323,237円	
				2,016回線相当月額	322,941円	

伝送する機能	イ ア以外 の場合であ って同一の 単位料金区 域に終始す る場合	(ア) 24回線単位のもの (1.5Mbit/s 相当)	24回線まで 月額	15,189 円	—
			24回線を超 える24回線 ごとに月額	14,893 円	
		(イ) 672回線単位のもの (50Mbit/s 相当)	672回線ごと に月額	124,402 円	
			672回線相当 月額	124,106 円	
		(ウ) 2,016回線単位のもの (150Mbit/s 相当)	2,016回線ご とに月額	372,614 円	
			2,016回線相 当月額	372,319 円	
	ウ アイ以 外の場合	(ア) 24回線単位のもの (1.5Mbit/s 相当)	24回線まで 月額	16,057 円	
			24回線を超 える24回線 ごとに月額	15,762 円	
		(イ) 672回線単位のもの (50Mbit/s 相当)	672回線ごと に月額	131,643 円	
			672回線相当 月額	131,348 円	
		(ウ) 2,016回線単位のもの (150Mbit/s 相当)	2,016回線ご とに月額	394,338 円	
			2,016回線相 当月額	394,043 円	

伝送する機能	イ ア以外 の場合であ って同一の 単位料金区 域に終始す る場合	(ア) 24回線単位のもの (1.5Mbit/s 相当)	24回線まで 月額	15,158 円	—
			24回線を超 える24回線 ごとに月額	14,862 円	
		(イ) 672回線単位のもの (50Mbit/s 相当)	672回線ごと に月額	124,145 円	
			672回線相当 月額	123,850 円	
		(ウ) 2,016回線単位のもの (150Mbit/s 相当)	2,016回線ご とに月額	371,845 円	
			2,016回線相 当月額	371,549 円	
	ウ アイ以 外の場合	(ア) 24回線単位のもの (1.5Mbit/s 相当)	24回線まで 月額	16,024 円	
			24回線を超 える24回線 ごとに月額	15,728 円	
		(イ) 672回線単位のもの (50Mbit/s 相当)	672回線ごと に月額	131,366 円	
			672回線相当 月額	131,070 円	
		(ウ) 2,016回線単位のもの (150Mbit/s 相当)	2,016回線ご とに月額	393,507 円	
			2,016回線相 当月額	393,211 円	

2-5-2-2 加算料

区分	単位	料金額	備考
(1) 2-5-2-1 ウ欄に規定する 中継伝送専用機 能を利用する区 間の距離が 10km を超える場合の 加算料	(ア) 24回線単位のもの (1.5Mbit/s 相当)	10km を超えるごと 24 回線ごとに月額	43 円
	(イ) 672 回線単位のもの (50Mbit/s 相当)	10km を超えるごと 672 回線ごとに月額	355 円
	(ウ) 2,016 回線単位のもの (150Mbit/s 相当)	10km を超えるごと 2,016 回線ごとに月 額	1,064 円
(2) 中継伝送専用機 能を利用して当 社が別に定める 通信用建物と異 なる市外中継交 換機に接続する 場合等の加算料	(ア) 24回線単位のもの (1.5Mbit/s 相当)	24 回線ごとに月額	1,951 円
	(イ) 672 回線単位のもの (50Mbit/s 相当)	672 回線ごとに月額	16,256 円
	(ウ) 2,016 回線単位のもの (150Mbit/s 相当)	2,016 回線ごとに月 額	48,767 円

2-5-2-2 加算料

区分	単位	料金額	備考
(1) 2-5-2-1 ウ欄に規定する 中継伝送専用機 能を利用する区 間の距離が 10km を超える場合の 加算料	(ア) 24回線単位のもの (1.5Mbit/s 相当)	10km を超えるごと 24 回線ごとに月額	42 円
	(イ) 672 回線単位のもの (50Mbit/s 相当)	10km を超えるごと 672 回線ごとに月額	353 円
	(ウ) 2,016 回線単位のもの (150Mbit/s 相当)	10km を超えるごと 2,016 回線ごとに月 額	1,060 円
(2) 中継伝送専用機 能を利用して当 社が別に定める 通信用建物と異 なる市外中継交 換機に接続する 場合等の加算料	(ア) 24回線単位のもの (1.5Mbit/s 相当)	24 回線ごとに月額	1,944 円
	(イ) 672 回線単位のもの (50Mbit/s 相当)	672 回線ごとに月額	16,203 円
	(ウ) 2,016 回線単位のもの (150Mbit/s 相当)	2,016 回線ごとに月 額	48,608 円

2-5-2の2 中継交換機接続用伝送装置利用機能

区 分		単 位	料金額	備 考
中継交換機 接続用伝送 装置利用機 能	第5条第1項の表中第4欄で接続する場合において、通信用建物に設置された中継交換機との接続に限って協定事業者が設置する1の接続用伝送路設備とその中継交換機との間に設置する伝送装置により伝送速度の変換及び信号の多重を行う機能	672回線（50Mbit/s相当）ごとに月額	21,532円	—

2-5-3~2-6の3 (略)

2-7 信号伝送機能

区 分		単 位	料金額	備 考
共通線信号 網利用機能	ア (略)	1信号ごとに	0.011398円	(略)
	イ 共通線信号網を利用して、ユーザ間情報通知を行う機能			国際系事業者、中継事業者又は特定端末系事業者に適用します。
	ウ 共通線信号網を利用して、協定事業者のサービスを実現するための信号を送受する機能			—

2-8~2-10 (略)

2-11 その他の機能

区 分		単 位	料金額	備 考
(1) 市内通信 機能	加入者交換機能と市内伝送機能を併用して、相互接続通信において同一単位料金区域内に終始する通信の交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに	0.55211円	中継事業者 に適用しま す。
		1秒ごとに	0.054486円	
(2) リルーテ ィング通信 機能	加入者交換機能、市内伝送機能、中継系交換機能及び中継伝送共用機能を用いて、中継事業者が提供する	1通信ごとに	0.68005円	中継事業者 に適用しま す。

2-5-2の2 中継交換機接続用伝送装置利用機能

区 分		単 位	料金額	備 考
中継交換機 接続用伝送 装置利用機 能	第5条第1項の表中第4欄で接続する場合において、通信用建物に設置された中継交換機との接続に限って協定事業者が設置する1の接続用伝送路設備とその中継交換機との間に設置する伝送装置により伝送速度の変換及び信号の多重を行う機能	672回線（50Mbit/s相当）ごとに月額	21,487円	—

2-5-3~2-6の3 (略)

2-7 信号伝送機能

区 分		単 位	料金額	備 考
共通線信号 網利用機能	ア (略)	1信号ごとに	0.011396円	(略)
	イ 共通線信号網を利用して、ユーザ間情報通知を行う機能			国際系事業者、中継事業者又は特定端末系事業者に適用します。
	ウ 共通線信号網を利用して、協定事業者のサービスを実現するための信号を送受する機能			—

2-8~2-10 (略)

2-11 その他の機能

区 分		単 位	料金額	備 考
(1) 市内通信 機能	加入者交換機能と市内伝送機能を併用して、相互接続通信において同一単位料金区域内に終始する通信の交換及び伝送を行う機能	1通信ごとに	0.55149円	中継事業者 に適用しま す。
		1秒ごとに	0.054338円	
(2) リルーテ ィング通信 機能	加入者交換機能、市内伝送機能、中継系交換機能及び中継伝送共用機能を用いて、中継事業者が提供する	1通信ごとに	0.67929円	中継事業者 に適用しま す。

	仮想私設網サービス（以下「VPNサービス」といいます。）に係るリルーティング通話等の交換及び伝送を行う機能	1秒ごとに	0.060471円	
(3) リルーティング指示に係る網保留機能	中継事業者が提供するVPNサービスに係るリルーティング通話を行うにあたって、リルーティング指示信号を受信してリルーティングを行うまでの間、加入者交換機、市外中継交換機及び加入者交換機と市外中継交換機間の伝送路設備を保留する機能	1通信ごとに	0.017063円	中継事業者（特定中継事業者を除きます。）に適用します。
(4) 音声ガイダンス送出力用接続通信機能	ア 加入者交換機能、中継系交換機能及び中継伝送共用機能を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送出力に係る通信の交換及び伝送を行う機能	1秒ごとに	0.034008円	
	イ 加入者交換機能、中継系交換機能、中継伝送共用機能及び特定中継事業者の伝送路設備を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送出力に係る通信の交換及び伝送を行う機能	1秒ごとに	0.039985円	
(5) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(6) リダイレクション網使用機能	ア 当社の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能	1通信ごとに	0.043378円	携帯・自動車電話事業者、国際系事業者、中継事業者、PHS事業者又は端末系事業者に適用します。
	イ 特定中継事業者の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能	1通信ごとに	0.035767円	

	仮想私設網サービス（以下「VPNサービス」といいます。）に係るリルーティング通話等の交換及び伝送を行う機能	1秒ごとに	0.060314円	
(3) リルーティング指示に係る網保留機能	中継事業者が提供するVPNサービスに係るリルーティング通話を行うにあたって、リルーティング指示信号を受信してリルーティングを行うまでの間、加入者交換機、市外中継交換機及び加入者交換機と市外中継交換機間の伝送路設備を保留する機能	1通信ごとに	0.017023円	中継事業者（特定中継事業者を除きます。）に適用します。
(4) 音声ガイダンス送出力用接続通信機能	ア 加入者交換機能、中継系交換機能及び中継伝送共用機能を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送出力に係る通信の交換及び伝送を行う機能	1秒ごとに	0.033925円	
	イ 加入者交換機能、中継系交換機能、中継伝送共用機能及び特定中継事業者の伝送路設備を用いて、協定事業者の提供するサービス向けの音声ガイダンス送出力に係る通信の交換及び伝送を行う機能	1秒ごとに	0.039898円	
(5) (略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(6) リダイレクション網使用機能	ア 当社の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能	1通信ごとに	0.043275円	携帯・自動車電話事業者、国際系事業者、中継事業者、PHS事業者又は端末系事業者に適用します。
	イ 特定中継事業者の中継交換機で接続する協定事業者の通信経路を設定するために当社の加入者交換機を利用してリダイレクションを行う機能	1通信ごとに	0.035678円	

第2表 工事費及び手続費

- 第1 工事費
2 工事費の額
2-1 工事費

区分		単位	工事費の額	備考	
(1)～(32) (略)		(略)	(略)	(略)	
(33) 加入者交換機等接続回線設置等工事費	加入者交換機等接続回線設置等工事に要する費用	アイ以外の場合	672 回線 (50Mbit/s 相当) ごとに	162,969 円	_____
		イ 第23条(接続用設備の設置又は改修の申込み)第1項又は第4項に係る申込みにより工事を行う場合	672 回線 (50Mbit/s 相当) ごとに	229,787 円	_____

附 則

この改正規定は、認可を受けた後、平成28年4月1日から実施します。

第2表 工事費及び手続費

- 第1 工事費
2 工事費の額
2-1 工事費

区分		単位	工事費の額	備考	
(1)～(32) (略)		(略)	(略)	(略)	
(33) 加入者交換機等接続回線設置等工事費	加入者交換機等接続回線設置等工事に要する費用	アイ以外の場合	672 回線 (50Mbit/s 相当) ごとに	162,912 円	_____
		イ 第23条(接続用設備の設置又は改修の申込み)第1項又は第4項に係る申込みにより工事を行う場合	672 回線 (50Mbit/s 相当) ごとに	229,706 円	_____

附 則

この改正規定は、認可を受けた後、速やかに実施し、平成28年4月1日に遡及して適用します。

平成28年度網使用料算定根拠

目 次

1. 接続料の変更に際し用いる通信量等の予測について	1
2. 平成28年度網使用料の算定について【東西合算】	4
I. 算定手順	5
II. 原価の算定及び料金の設定	6
1. 端末系交換機能	6
2. 市内伝送機能	7
3. 中継系交換機能	8
4. 中継伝送機能	9
5. 信号伝送機能	14
6. その他の機能	15
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	17
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	18
V. 資本構成比率の算定	19
VI. 他人資本利子率の算定	20
VII. 自己資本利益率の算定	21
VIII. 利益対応税率の算定	22
IX. 料金設定に使用したトラヒック	23
X. 料金設定に使用した回線数	24
XI. 料金設定に使用した貸倒率	25
(参考)	
1. 指定設備管理運営費明細表	26
2. 設備区分別の費用明細表	27
3. 設備区分別固定資産明細表	28

1. 接続料の変更に際し用いる通信量等の予測について

接続料規則の一部を改正する省令（平成17年2月14日総務省令第十四号）附則第15項の規定に基づき、電気通信事業法第33条第5項の機能に係る接続料の変更に際し、同項の機能に係る通信量等について、以下の予測値を用いることとします。

	項目	データ時期	構成比	備考
通信量	(ア) 単位料金区域別通信量（通信回数・通信時間）	H27下+H28上予測	H27年度上期実績	(1)を参照。
	(イ) 都道府県別通信量（通信回数・通信時間）	H27下+H28上予測	—	単位料金区域別通信量を積み上げて算定。
	(ウ) MA内呼び比率、MA間Z A内呼び比率、GC接続呼び比率	H27下+H28上予測	—	単位料金区域別通信量を用いて算定。
	(エ) CR（アナログ、ISDN）	H27下+H28上予測	—	H26実績CRに、H25実績→H26実績トレンドを加味して算定。
	(オ) 平均保留時間（アナログ、ISDN）	H27下+H28上予測	—	H26実績平均保留時間に、(ア)で算定した予測総通信量とH26実績通信量の変動率を乗じて算定。
回線数	単位料金区域別回線数 (カ) $\left[\begin{array}{l} \text{INSネット64（事務用・住宅用）} \\ \text{INSネット1500} \\ \text{公衆電話（アナログ・デジタル）} \\ \text{一般専用（2線式・4線式）} \\ \text{高速デジタル（メタル・光）} \end{array} \right]$	H27年度末予測	H26年度末実績	(2)を参照。
	都道府県別回線数 (キ) $\left[\begin{array}{l} \text{一般専用（2線式・4線式）} \\ \text{高速デジタル（メタル・光）} \\ \text{ATM専用（1心式・2心式）} \\ \text{ATMデータ伝送} \end{array} \right]$	H27年度末予測	H26年度末実績	(2)を参照。
	収容局別回線数 (ク) $\left[\begin{array}{l} \text{加入電話（事務用・住宅用）} \\ \text{フレッツ・ADSL} \\ \text{フレッツ光}^{\ast} \\ \text{占有タイプ}^{\ast 1}、\text{ファミリータイプ}^{\ast 2}、 \\ \text{マンションタイプ}^{\ast 3} \end{array} \right]$	H27年度末予測	H26年度末実績	(2)を参照。
その他	(ケ) 中継伝送共用機能回線数	H27年度末予測	—	H28.3末の利用見込回線数。
	(コ) 中継伝送専用機能回線数	H27年度末予測	—	H28.3末の利用見込回線数。
	(サ) 総信号数	H27下+H28上予測	—	$1\text{呼あたり信号数} \times (\text{H27下}+\text{H28上予測GC経由回数}+\text{IC経由回数}) \div 2$

※：「フレッツ光」は光コラボレーションモデルにて提供される光アクセスサービスを含む（以下同）。

※1：ビジネス、ベーシック、光プレミアムエンタープライズ、ネクストビジネス及びNTT東日本のブライオ10。

※2：ファミリー100、光プレミアムファミリー、ネクストファミリー、ライトファミリー、Wi-Fiアクセス及びNTT東日本のニューファミリー、ハイパーファミリー、ブライオ1、ギガファミリー・スマート、ファミリー・ギガライン。

※3：マンション、光プレミアムマンション、ネクストマンション、ライトマンション及びNTT東日本のギガマンション・スマート、マンション・ギガライン。

(1) 通信量の予測

東日本・西日本別、通信回数・通信時間別、通話形態別に、予測通信量を次のとおり算定します。

$$\text{平成27年度下期+平成28年度上期予測通信量} = \text{平成26年度下期+平成27年度上期実績通信量} \times (1 + \text{対前年同期予測増減率})$$

※ 対前年同期予測増減率は、①平成27年10～12月までの主要な通信量の対前年同期増減率及び②平成28年1～9月の対前年同期予測増減率を、平成26年度下期+平成27年度上期の構成比を用いて加重平均して算定。

(単位：千回・千時間)

		主要な通信量による算定					総通信量による算定		
		H27.10～12月の対前年同期増減率	H28.1～9月の対前年同期予測増減率(※1)	H26年度下期+H27年度上期の構成比		対前年同期予測増減率	H26年度下期+H27年度上期実績通信量	H27年度下期+H28年度上期予測通信量	
				H26.10～12月	H27.1～9月				
		①	②	③	④	⑤=①×③+②×④	⑥	⑦=⑥×(1+⑤)	
東日本	通信回数	MA内	▲18.8%	▲18.0%	27.7%	72.3%	▲18.2%	1,104,989	903,568
		MA間Z A内	▲16.1%	▲15.9%	27.2%	72.8%	▲16.0%	560,814	471,357
		G C接続	▲18.1%	▲18.0%	27.7%	72.3%	▲18.1%	7,415,257	6,075,640
		I C接続	▲7.4%	▲6.7%	26.4%	73.6%	▲6.9%	7,887,658	7,346,474
		I C接続 (G Cを経由しないもの)	3.2%	3.2%	25.4%	74.6%	3.2%	9,554,489	9,856,176
	通信時間	MA内	▲20.1%	▲19.8%	27.4%	72.6%	▲19.9%	34,296	27,478
		MA間Z A内	▲19.4%	▲19.3%	27.3%	72.7%	▲19.3%	14,781	11,922
		G C接続	▲19.4%	▲18.8%	27.6%	72.4%	▲18.9%	227,730	184,636
		I C接続	▲8.3%	▲7.7%	26.2%	73.8%	▲7.9%	247,608	228,141
		I C接続 (G Cを経由しないもの)	5.1%	5.1%	25.2%	74.8%	5.1%	309,029	324,750
西日本	通信回数	MA内	▲20.9%	▲19.7%	27.9%	72.1%	▲20.0%	1,022,887	818,406
		MA間Z A内	▲16.5%	▲16.7%	27.3%	72.7%	▲16.7%	638,675	532,174
		G C接続	▲19.8%	▲18.6%	27.6%	72.4%	▲18.9%	7,136,294	5,786,542
		I C接続	▲7.6%	▲6.9%	26.4%	73.6%	▲7.1%	8,647,989	8,032,006
		I C接続 (G Cを経由しないもの)	0.8%	2.0%	25.5%	74.5%	1.7%	9,263,647	9,420,895
	通信時間	MA内	▲22.5%	▲21.8%	27.5%	72.5%	▲22.0%	31,560	24,628
		MA間Z A内	▲20.0%	▲21.0%	27.5%	72.5%	▲20.8%	15,782	12,504
		G C接続	▲20.6%	▲19.6%	27.5%	72.5%	▲19.8%	199,306	159,788
		I C接続	▲9.4%	▲9.1%	26.3%	73.7%	▲9.1%	256,761	233,289
		I C接続 (G Cを経由しないもの)	1.3%	1.1%	25.3%	74.7%	1.2%	272,483	275,647

※1：H27.4～12月の対前年同期増減率。

(2) 回線数の予測

平成27年度末の予測回線数を次の通り算定します。

$$\text{平成27年度末予測回線数} = \text{平成26年度末実績回線数} + \text{平成27年度予測純増数}$$

※ 平成27年度予測純増数は、平成27年4～12月までの実績純増数に、平成28年1～3月の予測純増数を加えて算定。

※※ 平成28年1～3月の予測純増数は、①平成27年1～3月の実績純増数に、②平成27年4～12月の純増数の対前年同期増減数の単月平均の3ヶ月分を加えて算定。

		純増数の算定							回線数の算定		
		H26.4～12月 実績	H27.1～3月 実績	H27.4～12月 実績	H27.4～12月 の対前年同期増減 数の単月平均	H28.1～3月の 対前年同期増減 数の単月平均	H28.1～3月 予測純増数	H27年度 予測純増数	H26年度末 実績回線数	H27年度末 予測回線数	
		①	②	③	④ = (③-①) /9	⑤ = ④	⑥ = ②+⑤×3	⑦ = ③+⑥	⑧	⑨ = ⑧+⑦	
東日本	加入電話	事務用	▲162	▲52	▲142	2	2	▲45	▲186	2,350	2,164
		住宅用	▲436	▲129	▲313	14	14	▲88	▲401	8,098	7,697
	INSネット64	事務用	▲89	▲27	▲83	1	1	▲25	▲108	1,251	1,143
		住宅用	▲20	▲5	▲13	1	1	▲3	▲16	137	120
	INSネット1500		▲1	▲1	▲1	0	0	▲1	▲2	17	15
	公衆電話	アナログ	1	▲0	▲0	▲0	▲0	▲1	▲1	72	71
		デジタル	▲0	▲0	▲1	▲0	▲0	▲0	▲1	41	40
	一般専用	2線式	▲4	▲2	▲3	0	0	▲1	▲5	91	86
		4線式	▲2	▲2	▲2	▲0	▲0	▲2	▲5	136	132
	高速 デジタル	メタル	▲6	▲4	▲6	▲0	▲0	▲4	▲10	74	63
		光	▲0	▲0	▲0	0	0	▲0	▲0	3	3
	ATM専用		▲0	▲0	▲0	0	0	▲0	▲0	0	0
	ATMデータ伝送		▲1	▲0	▲1	0	0	▲0	▲1	4	3
	フレッツ・ADSL		▲92	▲24	▲57	4	4	▲12	▲70	550	481
	フレッツ光	占有タイプ ^{※1}	▲10	▲1	▲7	0	0	0	▲7	58	52
		ファミリータイプ ^{※3}	204	40	157	▲5	▲5	24	181	6,441	6,622
マンションタイプ ^{※5}		17	▲37	28	1	1	▲34	▲5	3,886	3,881	
西日本	加入電話	事務用	▲180	▲58	▲151	3	3	▲49	▲200	2,418	2,218
		住宅用	▲523	▲172	▲401	14	14	▲132	▲533	8,376	7,843
	INSネット64	事務用	▲84	▲27	▲86	▲0	▲0	▲27	▲113	1,274	1,161
		住宅用	▲20	▲6	▲14	1	1	▲4	▲18	129	110
	INSネット1500		▲1	▲0	▲1	0	0	▲0	▲1	10	9
	公衆電話	アナログ	▲2	▲0	▲1	0	0	0	▲1	77	76
		デジタル	▲1	▲0	0	0	0	0	0	36	36
	一般専用	2線式	▲2	▲1	▲3	▲0	▲0	▲1	▲5	95	90
		4線式	▲2	▲1	▲2	0	0	▲1	▲4	148	144
	高速 デジタル	メタル	▲6	▲3	▲6	▲0	▲0	▲3	▲9	67	59
		光	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	2	2
	ATM専用		▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	▲0	1	0
	ATMデータ伝送		▲2	▲1	▲1	0	0	▲0	▲1	6	5
	フレッツ・ADSL		▲115	▲32	▲72	5	5	▲17	▲89	669	580
	フレッツ光	占有タイプ ^{※2}	▲8	▲2	▲6	0	0	▲2	▲8	36	28
		ファミリータイプ ^{※4}	279	91	184	▲11	▲11	59	243	5,730	5,972
マンションタイプ ^{※6}		85	4	83	▲0	▲0	3	86	2,508	2,594	

※1：ビジネス、ベーシック、ネクストビジネス及びブライオ10。

※2：ビジネス、ベーシック、光プレミアムエンタープライズ及びネクストビジネス。

※3：ニューファミリー、ハイパーファミリー、ネクストファミリー、ライトファミリー、WiFiアクセス、ブライオ1、ギガファミリー・スマート及びファミリー・ギガライン。

※4：ファミリー100、光プレミアムファミリー、ネクストファミリー、ライトファミリー及びWiFiアクセス。

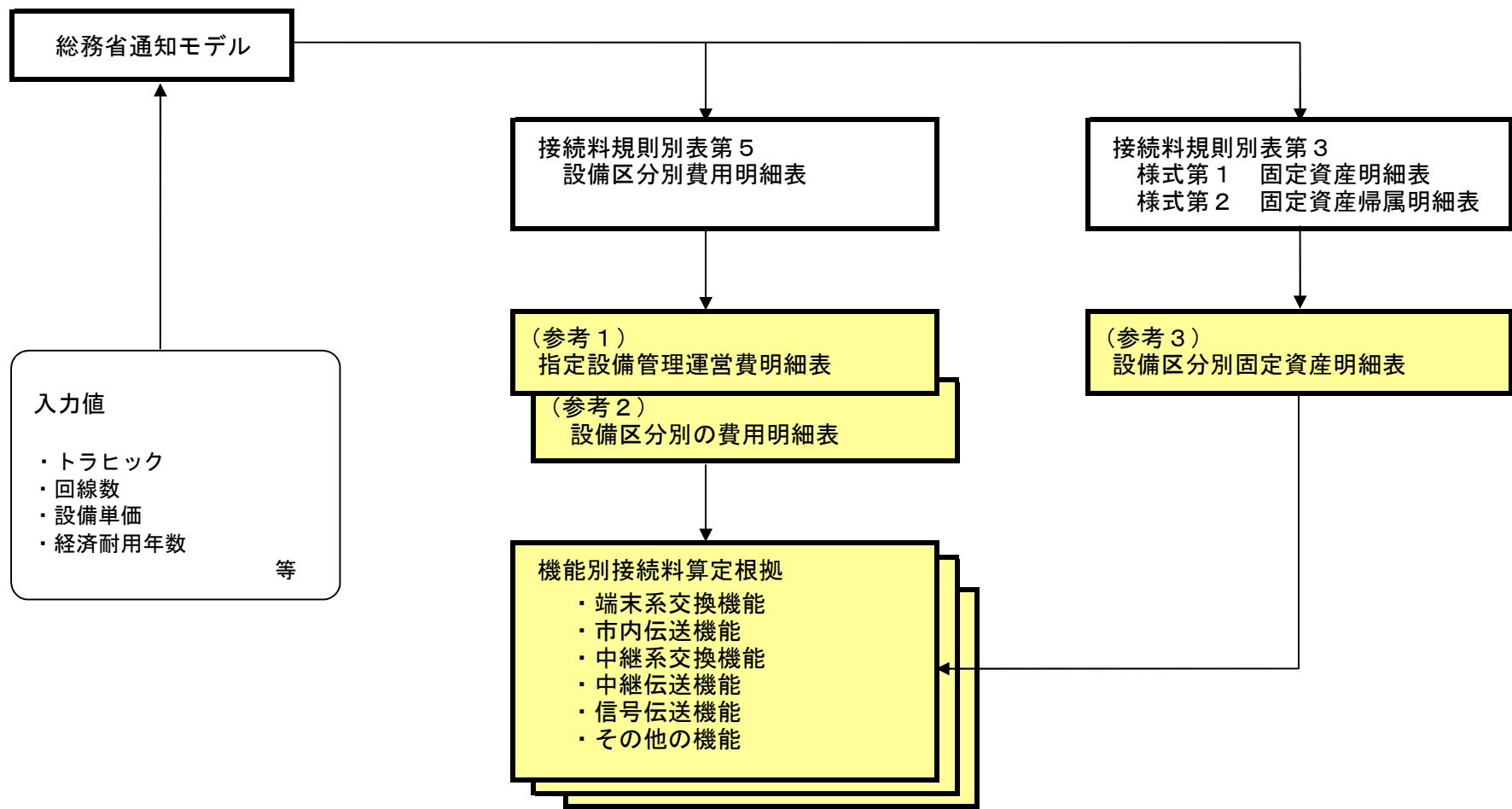
※5：マンション、ネクストマンション、ライトマンション、ギガマンション・スマート及びマンション・ギガライン。

※6：マンション、光プレミアムマンション、ネクストマンション及びライトマンション。

2. 平成28年度網使用料の算定について

(東西合算した原価及び通信量等に基づく接続料)

I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 構築系交換機

(1) 原価の算定

項目	構築系交換機								GC以下の伝送路				備考
	GC		右記以外のGC		緊急通報	GC以下の伝送路		右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの			
	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの		右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの						
①固定設備管理運営費	166,610	78,093	77,214	50,027	21,620	1,491	4,076	979	88,516	24,078	64,441	(単位)円	
②他人資本費用	1,561	458	440	278	141	9	23	9	1,503	360	1,142	①×1-②×他人資本比率+②他人資本利率	
③自己資本費用	15,337	3,587	3,514	2,172	1,000	65	177	73	11,749	2,817	8,933	①×1-③×自己資本比率+③自己資本利率	
④利益対応税	6,689	1,565	1,533	941	480	28	77	32	5,124	1,228	3,896	③自己資本費用+(③自己資本費用以外の負債の額×利権比率)×利益対応税率	
⑤合計	190,596	83,704	82,710	53,424	23,341	1,592	4,353	994	106,892	28,481	78,411	1-②-③-④	
⑥正味固定資産価値	535,636	120,718	118,150	72,751	37,299	2,165	5,936	2,567	414,919	99,354	315,565	(単位)円	
⑦投資等	696	197	194	95	46	3	8	3	539	129	410	⑥正味固定資産×投資比率	
⑧折舊費	4,232	864	820	519	255	17	47	20	3,278	785	2,493	⑥正味固定資産×折舊率	
⑨運転経費	11,126	7,216	7,169	4,701	1,945	140	383	47	3,910	1,056	2,854	①設備管理運営費+(①設備管理費+①伝送設備使用料+①固定資産税)×45.827日÷365日	
⑩リースコスト	551,491	129,045	128,407	78,122	39,587	2,325	6,373	2,638	422,646	101,324	321,322	②-⑦-⑧-⑨	
⑪有利子負債以外の負債の額	33,402	7,813	7,653	4,730	2,297	141	386	160	25,589	6,135	19,454	⑩リースコスト×他人資本比率+有利子負債以外の負債の額の合計に占める割合	
⑫減価償却費	70,233	18,780	18,309	11,461	5,573	341	934	471	51,452	14,062	37,390		
⑬伝送設備使用料	580	0	0	0	0	0	0	0	580	325	255	(単位)円	
⑭固定資産税	6,766	1,582	1,551	955	490	28	76	31	5,204	1,240	3,964		

(2) 料金の設定

A. 番号網コストの算定

ア. 番号網単位コスト

区分	コスト	備考
番号網単位コスト(円/回)	0.01396	(2)のcより

イ. 1呼あたり番号数

区分	番号数	備考
1呼あたり番号数(番号)	5,483	平成24年度実績

ウ. 通信回数

区分	通信回数(千回)	備考
a. 構築系交換機	30,363,829	①料金設定に使用した桁数より
b. 中継系交換機	35,467,787	①料金設定に使用した桁数より
c. 計	65,831,616	a+b

エ. 機能毎の番号網コスト

区分	コスト	備考
a. 構築系交換機	949	ア×イ×ウのa÷2
b. 中継系交換機	1,067	ア×イ×ウのb÷2
c. 計	2,017	a+b

B. 右記以外のGCコストの算定

項目	右記以外のGC		緊急通報	GC以下の伝送路	備考	
	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの				
ア. 原価(百万円)	82,211	53,102	23,201	1,583	4,327	イーウエ
イ. コスト	82,710	53,424	23,341	1,592	4,353	(1)のaの右記以外のGC
ウ. 付随機設備	403	271	118	9	22	①×②×加減率(0.00568)
エ. 損益工事費修正額	78	51	22	3	4	前年度モデルによる算定値

C. 回数比例コスト・時間比例コストの算定

項目	構築系交換機								GC以下の伝送路				番号網	合計	備考	
	GC		右記以外のGC		緊急通報	GC以下の伝送路		右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	右記以外	④結点伝送機設備等から加入者交換機間のうち、通信収益装置設置期間から加入者交換機設置期間に設置するもので、別に設置している通信収益装置設置期間のもの					
	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの		右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの									
a. 回数比例コスト	12,299	12,299	12,299	12,299	0	0	0	0	0	0	0	0	949	13,247	a×別表の(a)	
b. 時間比例コスト	177,799	70,907	69,913	40,803	23,201	1,583	4,327	994	106,892	28,481	78,411	45,674	32,737	0	177,799	b×別表の(b)
c. 合計	190,098	83,206	82,211	53,102	23,201	1,583	4,327	994	108,892	28,481	78,411	45,674	32,737	949	191,046	(1)のa, Bのa, Bのア, 及び前年度モデルによる算定値

別表

項目	回数比例コスト・時間比例コストの比率							
	右記以外のGC		緊急通報		GC以下の伝送路		番号網	
(a)	0.1466	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	1.0000	1.0000
(b)	0.8504	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	0.0000	0.0000
(c)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

D. 料金の設定

加入者交換機

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	13,247	Cのaの右記以外のGC+Cのcの番号網より
b. 通信時間(千回)	30,363,829	①料金設定に使用した桁数より
c. 1回あたりコスト(円/回)	0.43529	a/b
d. 料金(円/秒)	0.43529	b×(1+①双料金設定に使用した賃率)

時間比例

区分	GC								GC以下の伝送路				合計	備考
	右記以外のGC		緊急通報	GC以下の伝送路		右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	右記以外	④結点伝送機設備等から加入者交換機間のうち、通信収益装置設置期間から加入者交換機設置期間に設置するもので、別に設置している通信収益装置設置期間のもの					
a. 原価(百万円)	41,797	40,803		40,803	0					994	61,218	28,481	32,737	0
b. コスト	64,997	64,003	40,803	23,201	994	106,892	28,481	78,411	45,674	32,737	171,899	Cのbより		
c. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	23,201	23,201	0	23,201	0	78,411	0	78,411	45,674	32,737	101,612			
d. 通信時間(千回)	-	893,814	893,814	893,814	893,814	934,493	934,493	934,493	934,493	934,493	934,493			
e. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.012980	0.012681	0.012681	0.0000000	0.00039891	0.018197	0.0084660	0.0097311	0.0000000	0.0097311	0.031187	a+b		
f. 料金(円/秒)	0.012980	0.012681	0.012681	0.0000000	0.00039891	0.018197	0.0084660	0.0097311	0.0000000	0.0097311	0.031187	b×(1+①双料金設定に使用した賃率)		

加入者交換機回線対称専用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	1,583	Cのaの加入者交換機回線対称専用機より
b. 1.5M/1分	6,853	①料金設定に使用した回数より
c. 1.5M/1分あたりコスト(円/1.5M/1分(24回線)ごと1分)	19,244	a+b÷12ヶ月
d. 料金(円/1.5M/1分(24回線)ごと1分)	19,244	b×(1+①双料金設定に使用した賃率)

加入者交換機回線対称共用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	4,327	Cのaの加入者交換機回線対称共用機より
b. 通信時間(千回)	53,102	①料金設定に使用した桁数より
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.023273	a/b
d. 料金(円/秒)	0.023273	b×(1+①双料金設定に使用した賃率)

2.市内伝送機能

A. 中継伝送コスト

	料金	備考
a. 時間比例料金(円/秒)	0.0032956	4の中継伝送共用機能の(2)のdより

B. 中継交換コスト

	料金	備考
a. 回数比例料金(円/回)	0.080140	3の(2)のBの中継交換機能の回数比例分のdより
b. 時間比例料金(円/秒)	0.00078519	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のdより

C. 中継交換機回線対応部共用機能コスト

	料金	備考
a. 時間比例料金(円/秒)	0.00017292	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより

D. 料金の設定

・回数比例分

	料金	備考
料金(円/回)	0.080140	Bのa

・時間比例分

	料金	備考
料金(円/秒)	0.0077222	Aのa×2+Bのb+Cのa×2

3. 中継系交換機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	中継系交換設備				備考
	IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部		
①指定設備管理運営費	5,355	4,441	625	290	(参考2)より
②他人資本費用	35	29	4	2	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	273	226	32	15	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	119	99	14	7	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	5,783	4,795	674	313	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	9,330	7,728	1,087	515	(参考3)より
⑦投資等	12	10	1	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	74	61	9	4	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	419	347	49	23	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	9,834	8,146	1,146	542	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	595	493	69	33	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	1,877	1,556	219	102	
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	(参考2)より
⑭固定資産税	128	106	15	7	

(2) 料金の設定

A. 回数比例コスト・時間比例コストの算定

(単位:百万円)

	中継系交換設備				信号網	合計	備考
	IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部				
a. 回数比例コスト	1,734	1,734	0	0	1,108	2,842	c×別表の(a)
b. 時間比例コスト	4,049	3,061	674	313	0	4,049	c×別表の(b)
c. 合計	5,783	4,795	674	313	1,108	6,891	(1)の⑤、及び1の(2)のAのエのbより

別表

区分	回数比例コスト・時間比例コストの比率			信号網
	中継系交換設備	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部	
(a)	0.2999	0.0000	0.0000	1.0000
(b)	0.7001	1.0000	1.0000	0.0000
(c)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

B. 料金の設定

・中継交換機能

・回数比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	2,842	Aのaの合計より
b. 通信回数(千回)	35,467,767	X.料金設定に使用したトラフィックより
c. 1回あたりコスト(円/回)	0.080140	a÷b
d. 料金(円/回)	0.080140	c×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

・時間比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	3,061	AのbのICより
b. 通信時間(千時間)	1,082,817	X.料金設定に使用したトラフィックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.00078519	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.00078519	c×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換機回線対応部専用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	674	Aのcの中継交換回線収容専用部より
b. 1.5M/バス数	40,632	X.料金設定に使用した回線数より
c. 1.5M/バスあたりコスト(円/1.5M/バス(24回線)ごと・月)	1,383	a÷b÷12ヶ月
d. 料金(円/1.5M/バス(24回線)ごと・月)	1,383	c×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換機回線対応部共用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	313	Aのcの中継交換回線収容共用部より
b. 通信時間(千時間)	503,410	X.料金設定に使用したトラフィックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.00017292	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.00017292	c×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

4. 中継伝送機能

・中継伝送共用機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (共用型)	備考
①指定設備管理運営費	5,168	(参考2)より
②他人資本費用	59	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	464	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	202	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	5,894	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	16,296	(参考3)より
⑦投資等	21	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	129	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	245	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	16,691	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	1,011	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	3,004	
⑬通信設備使用料	0	(参考2)より
⑭固定資産税	203	

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	5,973	ア+イ
ア. コスト	5,894	(1)の⑤より
イ. 回線工事費補正額	79	総務省モデルによる算定値
b. 通信時間(千時間)	503,410	Ⅸ. 料金設定に使用したトラフィックより
c. 1秒あたりコスト(円/秒)	0.0032956	a÷b
d. 料金(円/秒)	0.0032956	c×(1+Ⅺ. 料金設定に使用した貸倒率)

・中継伝送専用機能

(1) 原価の算定

(単位: 百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝 送路(専用型)	専用回線 管理運営費	MA内伝送路	MA間伝送路		接続装置	備考
				回線比例	回線距離比例		
①指定設備管理運営費	666	3	57	8	1	597	(参考2)より
②他人資本費用	7	0	1	0	0	6	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	53	0	8	1	0	44	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	23	0	3	0	0	19	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	749	3	69	10	2	666	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	1,874	0	282	35	8	1,548	(参考3)より
⑦投資等	2	0	0	0	0	2	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	15	0	2	0	0	12	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	30	0	2	0	0	27	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	1,921	0	287	35	8	1,589	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	116	0	17	2	1	96	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	406	0	35	5	1	365	
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	0	0	(参考2)より
⑭固定資産税	23	0	3	0	0	19	

(2) 料金の設定

・専用回線管理運営費

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	3	(1)の専用回線管理運営費の⑤より
b. 回線数(契約)	822	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線・月)	296	a÷b÷12ヶ月

・MA内伝送路

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	69	(1)のMA内伝送路の⑤より
b. 回線数(回線)	71,248	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線(64kb/s)・月)	81	a÷b÷12ヶ月

・MA間伝送路

(7)回線比例分

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	10	(1)のMA間伝送路・回線比例の⑤より
b. 回線数(回線)	23,400	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線(64kb/s)・月)	35	a÷b÷12ヶ月

(4)回線距離比例分

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	2	(1)のMA間伝送路・回線距離比例の⑤より
b. 回線距離(km)	745,585	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/km(64kb/s)・月)	0	a÷b÷12ヶ月

・接続装置

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	666	(1)の接続装置の⑤より
b. 回線数(回線)	103,064	X. 料金設定に使用した回線数より
c. コスト(円/回線(64kb/s)・月)	538	a÷b÷12ヶ月

(3)契約回線区分別の単位当たり料金

区分	①中継伝送専用機能 (MA内伝送路)	備考
a. 24回線単位のもの(円/月)	1,944	(2)のMA内伝送路のc×24
b. 672回線単位のもの(円/月)	16,203	(2)のMA内伝送路のc×200
c. 2,016回線単位のもの(円/月)	48,608	(2)のMA内伝送路のc×600

区分	中継伝送専用機能(MA間伝送路)		備考
	②回線比例	③回線距離比例	
a. 24回線単位のもの(円/月)	845	4	(2)のMA間伝送路のc×24
b. 672回線単位のもの(円/月)	7,044	35	(2)のMA間伝送路のc×200
c. 2,016回線単位のもの(円/月)	21,132	106	(2)のMA間伝送路のc×600

区分	④接続装置	備考
a. 24回線単位のもの(円/月)	12,918	(2)の接続装置のc×24
b. 672回線単位のもの(円/月)	107,647	(2)の接続装置のc×200
c. 2,016回線単位のもの(円/月)	322,941	(2)の接続装置のc×600

(4)料金の設定

・24回線単位のもの

①基本料

(7) 同一通信建物内に終始する場合

a. 24回線まで

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	13,213	(3)のaの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	13,213	24回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 24回線を超える24回線ごと

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	12,918	(3)のaの④
料金(円/月)	12,918	24回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

(4) (7)以外で、加入者交換機と市外中継交換機が同一の単位料金区域に終始する場合

a. 24回線まで

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	15,158	(3)のaの①+(3)のaの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	15,158	24回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 24回線を超える24回線ごと

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	14,862	(3)のaの①+(3)のaの④
料金(円/月)	14,862	24回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

(5) (7)(4)以外

a. 24回線まで(10kmまで)

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	16,024	(3)のaの①+(3)のaの②+(3)のaの③×5km+(3)のaの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	16,024	24回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 24回線を超える24回線ごと(10kmまで)

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	15,728	(3)のaの①+(3)のaの②+(3)のaの③×5km+(3)のaの④
料金(円/月)	15,728	24回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

②加算料

(7) ①の(ウ)において、10kmを超える場合(10kmを超える10kmごと24回線ごと)

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	42	(3)のaの③×10km
料金(円/月)	42	24回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

(4) 相互接続点が市外ノードビルと異なる場合(24回線ごと)

区分	料金等	備考
24回線あたりコスト(円/月)	1,944	(3)のaの①
料金(円/月)	1,944	24回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

・672回線単位のもの

①基本料

(7) 同一通信建物内に終始する場合

a. 672回線ごと

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	107,943	(3)のbの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	107,943	672回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 672回線相当加算額

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	107,647	(3)のbの④
料金(円/月)	107,647	672回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

(4) (7)以外で、加入者交換機と市外中継交換機が同一の単位料金区域に終始する場合

a. 672回線ごと

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	124,145	(3)のbの①+(3)のbの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	124,145	672回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 672回線相当加算額

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	123,850	(3)のbの①+(3)のbの④
料金(円/月)	123,850	672回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

(5) (7)(4)以外

a. 672回線ごと

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	131,366	(3)のbの①+(3)のbの②+(3)のbの③×5km+(3)のbの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	131,366	672回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 672回線相当加算額

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	131,070	(3)のbの①+(3)のbの②+(3)のbの③×5km+(3)のbの④
料金(円/月)	131,070	672回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

②加算料

(7) ①の(ウ)において、10kmを超える場合(10kmを超える10kmごと672回線ごと)

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	353	(3)のbの③×10km
料金(円/月)	353	672回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

(4) 相互接続点が市外ノードビルと異なる場合(672回線ごと)

区分	料金等	備考
672回線あたりコスト(円/月)	16,203	(3)のbの①
料金(円/月)	16,203	672回線あたりコスト×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

・2,016回線単位のもの

①基本料

(7) 同一通信建物内に終始する場合

a. 2,016回線ごと

区分	料金等	備考
2,016回線あたりコスト(円/月)	323,237	(3)のcの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	323,237	2,016回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 2,016回線相当加算額

区分	料金等	備考
2,016回線あたりコスト(円/月)	322,941	(3)のcの④
料金(円/月)	322,941	2,016回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

(7) (7)以外で、加入者交換機と市外中継交換機が同一の単位料金区域に終始する場合

a. 2,016回線ごと

区分	料金等	備考
2,016回線あたりコスト(円/月)	371,845	(3)のcの①+(3)のcの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	371,845	2,016回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 2,016回線相当加算額

区分	料金等	備考
2,016回線あたりコスト(円/月)	371,549	(3)のcの①+(3)のcの④
料金(円/月)	371,549	2,016回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

(7) (7)(7)以外

a. 2,016回線ごと

区分	料金等	備考
2,016回線あたりコスト(円/月)	393,507	(3)のcの①+(3)のcの②+(3)のcの③×5km+(3)のcの④+(2)の専用回線管理運営費のc
料金(円/月)	393,507	2,016回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

b. 2,016回線相当加算額

区分	料金等	備考
2,016回線あたりコスト(円/月)	393,211	(3)のcの①+(3)のcの②+(3)のcの③×5km+(3)のcの④
料金(円/月)	393,211	2,016回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

②加算料

(7) ①の(7)において、10kmを超える場合(10kmを超える10kmごと2,016回線ごと)

区分	料金等	備考
2,016回線あたりコスト(円/月)	1,060	(3)のcの③×10km
料金(円/月)	1,060	2,016回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

(7) 相互接続点が市外ノードビルと異なる場合(2,016回線ごと)

区分	料金等	備考
2,016回線あたりコスト(円/月)	48,608	(3)のcの①
料金(円/月)	48,608	2,016回線あたりコスト×(1+XI.料金設定に使用した貸倒率)

・中継交換機接続用伝送装置利用機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路 (中継交換機接続 伝送専用装置)	備考
①指定設備管理運営費	337	(参考2)より
②他人資本費用	4	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	28	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	12	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	380	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	969	(参考3)より
⑦投資等	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	8	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	15	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	994	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	60	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	202	
⑬通信設備使用料	0	(参考2)より
⑭固定資産税	12	

(2) 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	380	(1)の⑤より
b. 50Mバス数	1,475	X. 料金設定に使用した回線数より
c. 50Mバスあたりコスト(円/50Mバス(672回線)ごと・月)	21,487	a÷b÷12ヶ月
d. 料金(円/50Mバス(672回線)ごと・月)	21,487	c×(1+XI. 料金設定に使用した貸倒率)

5.信号伝送機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

	信号網設備	備考
①指定設備管理運営費	2,026	(参考2)より
②他人資本費用	3	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	20	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	9	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	2,057	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	675	(参考3)より
⑦投資等	1	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	5	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	31	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	713	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	43	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	122	
⑬通信設備使用料	1,644	(参考2)より
⑭固定資産税	9	

(2)料金の設定

・共通線信号網利用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	2,057	(1)の⑤より
b. 総信号数(億信号/年)	1,805	Ⅹ.料金設定に使用したトラヒックより
c. 1信号あたりコスト(円/信号)	0.011396	a÷b
d. 料金(円/信号)	0.011396	c×(1+ⅩI.料金設定に使用した貸倒率)

6.その他の機能

(1)市内通信機能

A自ユニット内コスト

区分	料金	備考
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回) b. 時間比例料金(円/秒)	0.43629 1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより 0.049384 1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分のGCのd+GC以下の伝送路のd×2より

B自ビル内自ユニット外コスト

区分	料金	備考
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回) b. 時間比例料金(円/秒)	0.43629 1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより 0.031187 1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
自ビル内 自ユニット外コスト	c. 回数比例料金(円/回) d. 時間比例料金(円/秒)	0.87296 a×2 0.062374 b×2

C自ビル外コスト

区分	料金	備考
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回) b. 時間比例料金(円/秒)	0.43629 1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより 0.031187 1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
加入者交換機回線対応部共用機能コスト	c. 時間比例料金(円/秒)	0.0023873 1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
市内伝送コスト	d. 回数比例料金(円/回) e. 時間比例料金(円/秒)	0.080140 2のDのBの回数比例分より 0.0017292 2のDの時間比例分より
自ビル外コスト	f. 回数比例料金(円/回) g. 時間比例料金(円/秒)	0.95272 a×2+d 0.0748708 b×2+c×2+a

D自ビル内外比率

A通信回数

区分	通信回数 (千回)	比率	備考
a. 自ユニット内	1,324,313	0.76907	D. 料金設定に使用したリックより
b. 自ビル内自ユニット外	87,212	0.050646	
c. 自ビル外	310,449	0.18029	
d. 計	1,721,974	1.00000	

I通信時間

区分	通信時間 (千時間)	比率	備考
a. 自ユニット内	40,679	0.78070	D. 料金設定に使用したリックより
b. 自ビル内自ユニット外	2,650	0.050862	
c. 自ビル外	8,777	0.16844	
d. 計	52,106	1.00000	

E料金の設定

区分	料金	備考
・回数比例分	0.55149	Aのa×DのAのaの比率+Bのc×DのAのbの比率+Cのf×DのAのcの比率
・時間比例分	0.054338	Aのb×DのIのaの比率+Bのd×DのIのbの比率+Cのg×DのIのcの比率

(2)ルーティング通信機能

A市内通信コスト

区分	料金	備考
市内通信コスト	a. 回数比例料金(円/回) b. 時間比例料金(円/秒)	0.55149 (1)のEの回数比例分より 0.054338 (1)のEの時間比例分より

BZA内市外通信コスト

区分	料金	備考
加入者交換コスト	a. 回数比例料金(円/回) b. 時間比例料金(円/秒)	0.43629 1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のdより 0.031187 1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
加入者交換機回線対応部共用機能コスト	c. 時間比例料金(円/秒)	0.0023873 1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
中継交換コスト	d. 回数比例料金(円/回) e. 時間比例料金(円/秒)	0.080140 3の(2)のBの中継交換機能の回数比例分のdより 0.00078519 3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のdより
中継交換機回線対応部共用機能コスト	f. 時間比例料金(円/秒)	0.00017292 3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより
中継伝送コスト	g. 回数比例料金(円/回) h. 時間比例料金(円/秒)	0.0032956 4の中継伝送共用機能の(2)のdより 0.95272 a×2+d
ZA内市外コスト	i. 回数比例料金(円/回) j. 時間比例料金(円/秒)	0.07487083 b×2+c×2+a+f×2+g×2

C市内・ZA内市外比率

A通信回数

区分	通信回数 (千回)	比率	備考
a. 市内	41,381	0.68147	平成26年度実績
b. ZA内市外	19,342	0.31853	
c. 計	60,723	1.00000	

I通信時間

区分	通信時間 (千時間)	比率	備考
a. 市内	1,213	0.70894	平成26年度実績
b. ZA内市外	498	0.29106	
c. 計	1,712	1.00000	

D料金の設定

区分	料金	備考
・回数比例分	0.67929	Aのa×CのAのaの比率+Bのh×CのAのbの比率
・時間比例分	0.060314	Aのb×CのIのaの比率+Bのi×CのIのbの比率

(3)ルーティング指示に係る網保留機能

A1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.031187	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のdより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0023873	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のdより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0032956	4の中継伝送共用機能の(2)のdより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00078519	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00017292	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のdより
f. 合計	0.03782801	a+b+c+d+e

B料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.03782801	Aのaより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/呼)	0.45	—
c. 料金(円/呼)	0.017023	a×b

(4)音声ガイダンス送受信接続通信機能

A1秒以外の場合

A1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.031187	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0023873	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0032956	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00078519	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00017292	(3)のAのeより
f. 合計	0.03782801	a+b+c+d+e

B. 単金

区分	単金	備考
a. GC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.031187	Aのaより
b. IC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.03782801	Aのaより

C. 料金の設定

区分	料金等	備考
a. GC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.018329	BのaにGC接続率を加味
b. IC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.015596	BのbにIC接続率を加味
c. 合計(円/秒)	0.033925	a+b

イ特定中継事業者の伝送路設備を利用する場合

A.1秒あたりのコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.031187	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0023873	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0032956	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00078519	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00017292	(3)のAのeより
f. 合計	0.03782801	a+b+c+d+e

B. 単金

区分	単金	備考
a. ZA内設置の音声ガイドダンス装置への接続(円/秒)	0.03782801	Aのfより
b. 他ZA設置の音声ガイドダンス装置への接続(円/秒)	0.045018	Aのa, b, c, d, eにGC通信比率等を加味

C. 料金の設定

区分	料金等	備考
a. ZA内設置の音声ガイドダンス装置への接続(円/秒)	0.026939	BのaにZA内接続率を加味
b. 他ZA設置の音声ガイドダンス装置への接続(円/秒)	0.012958	Bのbに他ZA接続率を加味
c. 合計(円/秒)	0.039897	a+b

(5)リダイレクション網使用機能

ア. 当社の中継交換機で接続し当社の加入者交換機を利用して電気通信事業者の通信経路を設定するためにリダイレクションを行う機能

A.1秒あたりコスト

区分	料金	備考
a. 加入者交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.031187	(3)のAのaより
b. 加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0023873	(3)のAのbより
c. 中継伝送コスト(時間比例料金(円/秒))	0.0032956	(3)のAのcより
d. 中継交換コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00078519	(3)のAのdより
e. 中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例料金(円/秒))	0.00017292	(3)のAのeより
f. 合計	0.03782801	a+b+c+d+e

B. 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.03782801	Aのfより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.144	接続処理時間
c. 料金(円/回)	0.043275	a × b

イ. 特定中継事業者の中継交換機に接続し当社の加入者交換機を利用して電気通信事業者の通信経路を設定するためにリダイレクションを行う機能

A. 料金の設定

区分	料金等	備考
a. 1秒あたりのコスト(円/秒)	0.031187	AのAのaより
b. 1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.144	接続処理時間
c. 料金(円/回)	0.035678	a × b

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	H26年度首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	4,544,648 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	5,868 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0013 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

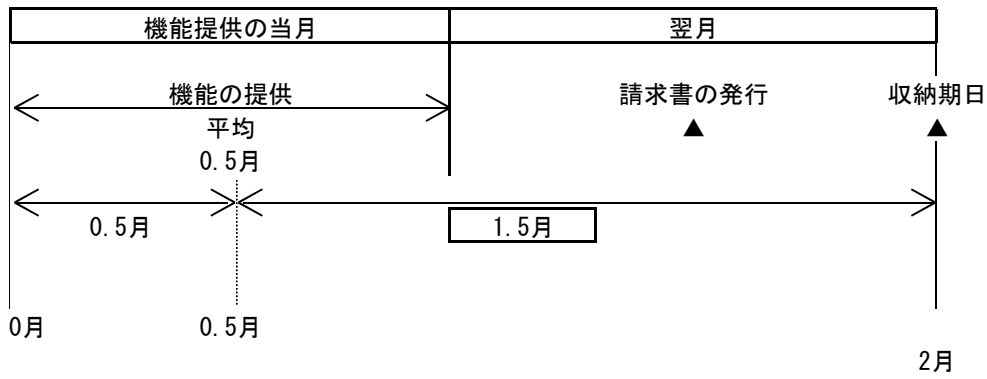
区分	H26年度首末平均残高
電気通信事業固定資産	5,412,347 (A)
貯蔵品 (※)	42,520 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0079 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

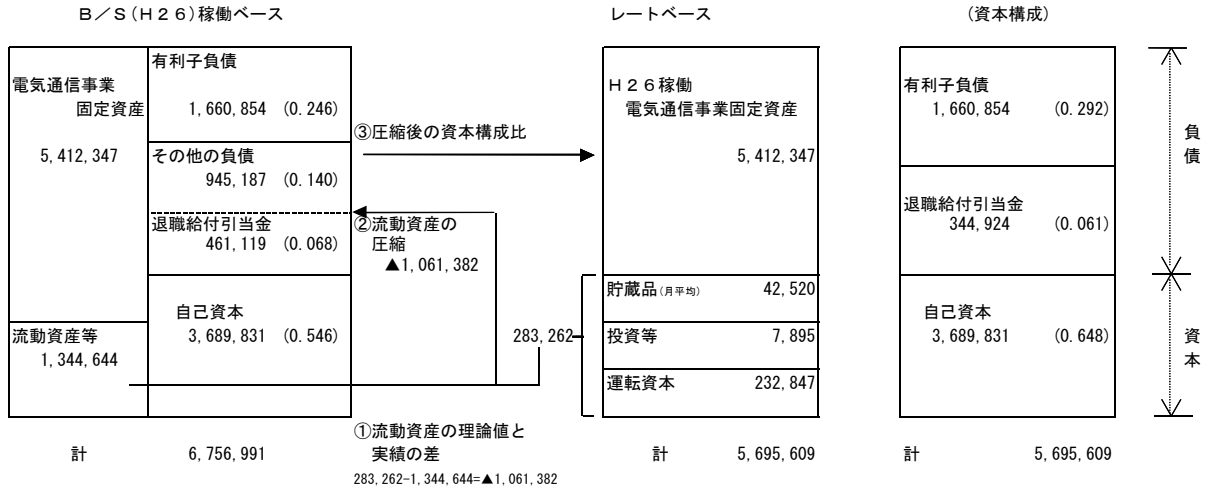
機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヵ月}}{(1) \text{ より}} \div 12 \text{ ヵ月} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)



(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(1,660,854 + 344,924)}{\text{負債}} \div \frac{5,695,609}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.352}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,660,854}{\text{有利子負債}} \div \frac{(1,660,854 + 344,924)}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.828}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.828}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.172}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.352}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.648}$$

VI. 他人資本利率の算定

(1) 有利子負債に対する利率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成26年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利率} = \boxed{1.04\%}$$

(単位：%)

年度	26
区分	
他人資本利率	1.04

(注) 借入金の平均利率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利率相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利率相当率} = \boxed{0.85\%}$$

(単位：%)

年度	22	23	24	25	26	平均
区分						
他人資本利率	1.17	1.08	0.81	0.69	0.49	0.85

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利率

$$\text{他人資本利率} = \underline{1.04\% \times 0.828 + 0.85\% \times 0.172} = \boxed{1.01\%}$$

(有利子負債に対する利率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)
	24	25	26	3年平均
①主要企業の自己資本利益率(注1)	3.76	8.19	<u>8.16</u>	—
β値の適用	○	○	○	—
②リスクフリーレート(注2)	0.81	0.69	0.49	—
①-②	2.95	7.50	7.67	—
選択される自己資本利益率	β = 0.6 (注3)		5.09	<u>4.29</u>

(注1) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成26年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年もの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	22	23	24	25	26	
主要企業の自己資本利益率	4.00	3.39	3.76	8.19	8.16	<u>5.50</u>

(注) 主要企業の自己資本利益率はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。

抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国4証券取引所(東京(マザーズを含まない)、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成26年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 4.29%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税、地方法人税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{42.82\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方法人特別税を $x_2 (= x_1 \times 4.142)$ とする。

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.007 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 4.142)) \times 0.007 \rightarrow x_1 = \frac{0.007 \times y}{1+0.0360} = \underline{0.0068 y} \end{aligned}$$

③地方法人特別税実効税率

地方法人特別税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 4.142 \\ &= 4.142 \times 0.0068 y \\ &= \underline{0.0282 y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.234 \\ &= (y - (0.0068 y + 0.0282 y)) \times 0.234 \\ &= \underline{0.2258 y} \end{aligned}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.032 \\ &= 0.2258 y \times 0.032 = \underline{0.0072 y} \end{aligned}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.097 \\ &= 0.2258 y \times 0.097 = \underline{0.0219 y} \end{aligned}$$

⑦地方法人税実効税率

地方法人税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.044 \\ &= 0.2258 y \times 0.044 = \underline{0.0099 y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.2998 y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.2998y}{(1-0.2998)y} = \frac{0.2998y}{0.7002y} = 0.4282$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.2998 y$
税引後利益	$z = (1-0.2998) y$

Ⅸ 料金設定に使用したトラヒック

機能別トラヒックは、A.平成27年度下期+平成28年度上期のサービス別予測トラヒックにB.機能毎の経由回数を乗じて算定した。

機能別トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
①端末系交換機能(GC)	30,363,829	893,814
②端末系交換機能(GC以下の伝送路)	-	934,493
③端末系交換機能(加入者交換回線収容共用部)	-	503,410
④中継系交換機能(IC)	35,467,767	1,082,817
⑤中継系交換機能(中継交換回線収容共用部)	-	503,410
⑥中継伝送機能	-	503,410

区分	総信号数 (億信号)	備考
⑦信号伝送機能	1,805	平成27年度下期+平成28年度上期予測

A.平成27年度下期+平成28年度上期のサービス別予測トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
自ユニット内	1,324,313	40,679
自ビル内自ユニット外	87,212	2,650
MA内自ビル外	310,449	8,777
MA間ZA内	1,003,531	24,427
GC接続	11,862,182	344,425
IC接続	15,378,481	461,430
IC接続(GCを経由しないもの)	19,277,071	600,398

B.機能毎の経由回数

区分	① 端末系交換機能 (GC)	② 端末系交換機能 (GC以下の伝送路)	③ 端末系交換機能 (加入者交換回線収容共用部)	④ 中継系交換機能 (IC)	⑤ 中継系交換機能 (中継交換回線収容共用部)	⑥ 中継伝送機能
自ユニット内	1	2				
自ビル内自ユニット外	2	2				
MA内自ビル外	2	2	2	1	2	2
MA間ZA内	1	1	1	0.5	1	1
GC接続	1	1				
IC接続	1	1	1	1	1	1
IC接続(GCを経由しないもの)				1		

X. 料金設定に使用した回線数

- ・加入者交換機回線対応部専用機能算定に使用した予測パス数

区分	1.5Mパス数(※)
加入者交換機接続1.5Mパス数	6,853

※総務省モデルより

- ・中継交換機回線対応部専用機能算定に使用した予測パス数

区分	1.5Mパス数(※)
中継交換機接続1.5Mパス数	40,632

※総務省モデルより

- ・中継交換機接続用伝送装置利用機能算定に使用した予測パス数

区分	50Mパス数(※)
中継交換機接続用伝送装置収容50Mパス数	1,475

※総務省モデルより

- ・中継伝送専用機能算定に使用した機能別予測回線数

機能別回線数は、平成27年度末の接続形態別予測契約回線数に機能ごとの速度換算係数を乗じて算定した。

区分	回線数 (回線)	回線距離 (km)
中継伝送専用機能(MA内伝送路)	71,248	---
中継伝送専用機能(MA間伝送路)	23,400	745,585
接続装置	103,064	---
専用回線管理運営費対応回線数(契約回線数)	822	---

XI. 料金設定に使用した貸倒率

	コスト等	備考
①接続料の貸倒額	0	H26年度実績 (実際費用方式に基づく平成28年度接続料に関する網使用料算定根拠(平成28年4月6日補正申請)の参考1. 設備区分別の費用明細表より)
②接続料	334,742	H26年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
③貸倒率	0.00000%	①÷②

(参考2)

設備区分別の費用明細表【東西合計】
 (総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位：百万円)

設備区分等 費用の項目	端末系伝送路						端末系交換設備						端末系交換設備より中継系交換設備伝送路						中継系交換設備						信号網設備	合計						
	加入者回線	加入者回線	主配線盤	総合デジタル通信局内回線終端装置	端末系交換設備	G C	右記以外のG C	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	緊急通報設備	G C以下の伝送路	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	端末系交換設備より中継系交換設備伝送路	共用型	中継交換機接続伝送専用装置	専用型	M A内伝送路	M A間伝送路・回線比例	M A内伝送路・回線距離比例	接続装置	回線管理運営費			中継系交換設備	I C	中継交換回線収容専用部	中継交換回線収容共用部		
																															減価償却費	通信設備使用料
減価償却費	161,614	159,324	157,477	1,847	2,290	70,233	18,780	18,309	11,461	5,573	341	934	471	51,452	14,062	37,390	3,612	3,004	202	406	35	5	1	365	-	1,877	1,556	219	102	122	237,457	
通信設備使用料	-	-	-	-	-	580	-	-	-	-	-	-	-	580	325	255	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,644	2,225
固定資産税	22,287	22,107	21,758	350	180	6,786	1,582	1,551	955	490	28	78	31	5,204	1,240	3,964	238	203	12	23	3	0	0	19	-	128	106	15	7	9	29,448	
施設保全費	143,724	140,837	139,458	1,379	2,887	67,773	46,577	46,294	30,409	12,502	906	2,477	283	21,196	5,817	15,379	1,641	1,386	88	167	13	2	0	152	-	2,602	2,158	303	141	138	215,878	
道路占用料	10,604	10,604	10,604	-	0	789	-	-	-	-	-	-	-	789	148	641	10	10	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	11,404
撤去費用	10,429	10,309	10,221	88	120	3,694	1,167	1,150	723	347	22	59	17	2,527	636	1,892	171	149	8	15	1	0	0	13	-	149	124	17	8	7	14,451	
試験研究費	14,713	14,504	14,365	139	208	5,703	2,592	2,562	1,657	720	49	135	31	3,111	846	2,265	216	181	12	23	2	0	0	21	-	181	150	21	10	73	20,886	
接続関連事務費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	-	-	3	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-	-	3
管理共通費	23,829	23,364	23,135	228	466	11,051	7,395	7,348	4,823	1,989	144	393	47	3,656	1,002	2,654	279	236	15	29	2	0	0	26	-	419	347	49	23	32	35,610	
合計	387,200	381,049	377,018	4,031	6,150	166,610	78,093	77,214	50,027	21,620	1,491	4,076	879	88,516	24,076	64,441	6,171	5,168	337	666	57	8	1	597	3	5,355	4,441	625	290	2,026	567,362	

設備区分別固定資産明細表【東西合計】
(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位：百万円)

設備区分等	設備区分等										設備区分等										設備区分等				合計										
	端末系伝送路	加入者回線	加入者回線	主配線盤	総合デジタル通信局内回線終端装置	端末系交換設備	GC	右記以外のGC	右記以外	回線の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	緊急通報設備	GC以下の伝送路	右記以外	回線の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	端末系交換設備・中継系交換設備伝送路	共用型	中継交換機接続伝送専用装置	専用型	MA内伝送路	MA内伝送路・回線距離比例	MA内伝送路・回線距離比例	接続装置		回線管理運営費	中継系交換設備	IC	中継交換回線収容専用部	中継交換回線収容共用部	信号網設備				
固定資産の項目																																			
き線点送線収容装置	-	-	-	-	-	20,449	-	-	-	-	-	-	20,449	-	20,449	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	20,449		
局設置物局送線収容装置	-	-	-	-	-	1,881	-	-	-	-	-	-	1,881	-	1,881	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,881			
局設置送線収容装置	-	-	-	-	-	11,658	-	-	-	-	-	-	11,658	11,658	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,658			
加入者交換機	-	-	-	-	-	15,709	15,709	15,709	15,709	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15,709			
主配線盤	3,806	3,806	-	3,806	-	3,806	992	992	-	992	-	-	2,814	-	2,814	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,613			
加入者系半固定バス伝送装置	-	-	-	-	-	1,841	1,841	1,841	-	1,841	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,841			
光ケーブル成端架	-	-	-	-	-	335	39	39	7	31	1	-	296	143	153	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	336				
消防警報トランク	-	-	-	-	-	291	291	-	-	-	-	291	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	291			
警報消防用回線集約装置	-	-	-	-	-	447	447	-	-	-	-	447	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	447			
中継交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,984	2,984	-	-	-	-	2,984			
伝送装置	-	-	-	-	-	7,086	-	-	-	-	-	-	7,086	7,086	-	7,650	6,290	530	860	34	8	-	-	819	-	-	-	-	-	-	-	14,766			
中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	4,263	-	-	-	-	-	-	4,263	1,102	3,162	6	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,270			
海底中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	62	-	-	-	-	-	-	62	22	39	43	43	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	105			
無線伝送装置	-	-	-	-	-	870	-	-	-	-	-	-	870	552	317	7	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	877			
無線アンテナ	-	-	-	-	-	295	-	-	-	-	-	-	295	186	109	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	298			
無線鉄塔	-	-	-	-	-	563	-	-	-	-	-	-	563	366	197	4	4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	566			
衛星通信設備	-	-	-	-	-	1,418	-	-	-	-	-	-	1,418	1,418	-	113	113	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,531			
クロック供給装置	-	-	-	-	-	111	4	4	4	-	-	-	107	107	0	4	2	-	1	1	0	-	-	-	0	0	-	-	-	-	-	115			
メタルケーブル	380,618	380,618	380,618	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	380,618			
加入系光ケーブル	2,905	2,905	2,905	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,905			
中継系光ケーブル	-	-	-	-	-	11,257	-	-	-	-	-	-	11,257	2,171	9,086	119	114	-	5	5	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11,376			
海底光ケーブル	-	-	-	-	-	2,398	-	-	-	-	-	-	2,398	1,035	1,363	972	972	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,370			
加入系電柱	389,794	389,794	389,794	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	389,794			
中継系電柱	-	-	-	-	-	8,489	-	-	-	-	-	-	8,489	1,527	6,961	101	99	-	2	2	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	8,590			
加入系管路	549,750	549,750	549,750	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	549,750			
中継系管路	-	-	-	-	-	180,761	-	-	-	-	-	-	180,761	34,063	146,699	2,348	2,260	-	88	80	-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	183,110			
加入系中口径管路	5,645	5,645	5,645	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,645			
中継系中口径管路	-	-	-	-	-	370	-	-	-	-	-	-	370	175	195	14	14	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	384			
加入系共同溝	10,130	10,130	10,130	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10,130			
中継系共同溝	-	-	-	-	-	249	-	-	-	-	-	-	249	106	143	11	11	-	0	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	260			
加入系とう道	40,006	40,006	40,006	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	40,006			
中継系とう道	-	-	-	-	-	838	-	-	-	-	-	-	838	352	486	58	57	-	2	2	-	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	896			
電線共同溝	1,660	1,660	1,660	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,660			
総合デジタル通信局内回線終端装置	5,505	-	-	-	5,505	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5,505			
アナログ局内回線収容装置	-	-	-	-	-	32,666	4,011	4,011	-	4,011	-	-	28,654	-	28,654	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32,666			
アナログ・デジタル回線共通部	-	-	-	-	-	17,655	2,455	2,455	-	2,455	-	-	15,200	-	15,200	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,655			
加入者交換回線収容装置	-	-	-	-	-	1,748	1,748	1,748	-	-	468	1,280	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,748			
中継交換回線収容装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	613	-	420	193	-	-	-	613			
信号用中継交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	191			
局舎・共通設備計	140,009	131,529	108,123	23,406	8,480	208,122	93,180	91,351	57,030	27,969	1,697	4,655	1,830	114,942	37,284	77,658	7,652	6,299	439	914	158	26	0	730	-	5,730	4,743	667	320	484	361,998				
合計	1,529,829	1,515,843	1,488,631	27,212	13,988	535,636	120,718	118,150	72,751	37,299	2,165	5,936	2,567	414,919	99,354	315,565	19,138	16,296	969	1,874	282	35	8	1,548	-	9,330	7,728	1,087	515	675	2,094,609				

平成28年度工事費算定根拠

・工事費

・加入者交換機等接続回線設置等工事費

ア イ以外の場合

A. 原価の算定

区分	コスト	備考
回線工事原価(百万円)	321	総務省モデルより

B. 工事費の設定

区分	金額等	備考
a. 原価(百万円)	321	Aより
b. 工事バス数(50Mバス)	1,971	平成26年度実績
c. 工事費(円/50Mバス(672回線)ごと)	162,912	$a \div b \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の2. XI. 料金設定に使用した貸倒率})$

イ 第23条(接続用設備の設置又は改修の申込み)第1項又は第4項に係る申込みにより工事を行う場合

A. 割増率の設定

区分	比率等	備考
a. 定期申込工事平均稼働(分)	2,116	
b. 随時申込工事平均稼働(分)	2,978	
c. 割増率	1.41	$b \div a$

B. 工事費の設定

区分	金額等	備考
a. 加入者交換機等接続回線設置等工事費(円/50Mバス(672回線)ごと)	162,912	AのBの $a \div A$ のBのb
b. 割増率	1.41	Aのcより
c. 工事費(円/50Mバス(672回線)ごと)	229,706	$a \times b \times (1 + \text{「網使用料算定根拠」記載の2. XI. 料金設定に使用した貸倒率})$